寝屋川市営住宅再編整備
第１期建替事業

様　式　集

（修正版）

平成 26 年 10 月 27 日

寝　屋　川　市

― 目　　次 ―

第１　　提出書類一覧 1
1　入札説明書等に関する質問・意見書 1
2　入札参加資格審査に関する提出書類 1
3　提案書に関する提出書類 1
4　ヒアリングに関する提出書類 4
5　入札価格に関する提出書類 4
第２　　提出書類作成要領 5
1　記載内容全般について 5
2　書式について 5
3　提出について 5
様式１　入札説明書等に関する質問・意見書 6
様式２　入札参加表明書 7
様式３　入札参加資格審査申請書 8
様式４　構成企業一覧表 9
様式５　委任状（構成企業→代表企業） 11
様式６　設計企業に関する資格 12
様式７　建設企業に関する資格 14
様式８　工事実績調書 15
様式９　工事施工証明書 16
様式 10　工事監理企業に関する資格 17
様式 11　入居者移転支援企業に関する資格 19
様式 12　用地活用企業に関する資格 20
様式 13　跡地活用企業に関する資格 21
様式 14　その他の添付書類 22
様式 15　未申請企業の提出書類 24
様式 16　提案書（事業提案）提出書 25
様式 17　要求水準に関する誓約書 26
様式 18　提出書類チェックリスト 27
様式 19　整備基準チェックリスト 30
様式 20　基礎審査チェックリスト 32

様式 21　提案書概要版 34
様式 22　提案書表紙（事業提案） 35
様式 23　提案書表紙（事業計画） 36
様式 24　基本理念の理解、取り組み姿勢に関する提案 37
様式 25　事業実施体制に関する提案 38
様式 26　事業の安定性・リスク管理に関する提案 39
様式 27　提案書表紙（まちづくり） 40
様式 28　景観への配慮に関する提案 41
様式 29　まちづくりへの貢献に関する提案 42
様式 30　提案書表紙（市内経済への貢献） 43
様式 31　市内企業への発注に関する提案 44
様式 32　市内人材・市内資材等の活用に関する提案 45
様式 33　市内経済貢献への配慮に関する提案 46
様式 34　提案書表紙（市営住宅等の設計） 47
様式 35　住棟、住戸、屋外の計画に関する提案 48
様式 36　意匠・景観、周辺への配慮に関する提案 49
様式 37　安全・防犯への配慮に関する提案 50
様式 38　ユニバーサルデザインへの配慮に関する提案 51
様式 39　維持管理への配慮に関する提案 52
様式 40　提案書表紙（市営住宅等の整備） 53
様式 41　施工管理、品質確保の確実性に関する提案 54
様式 42　安全対策、近隣の負担軽減に関する提案 55
様式 43　環境負荷軽減、廃棄物対策に関する提案 56
様式 44　提案書表紙（入居者移転支援） 57
様式 45　業務実施体制、実施計画に関する提案 58
様式 46　提案書表紙（付帯事業１） 59
様式 47　事業内容に関する提案 60
様式 48　事業実施の確実性に関する提案 61
様式 49　提案書表紙（付帯事業２） 62
様式 50　事業内容に関する提案 63
様式 51　家賃設定に関する提案 64
様式 52　事業実施の確実性に関する提案 65

様式 53　提案書表紙（その他）..... 66
様式 54　上記評価項目以外での独自性や新規性等に関する提案..... 67
様式 55　提案書表紙（設計図書）..... 68
様式 56　建築計画概要及び面積表..... 69
様式 57　提案書表紙（各種図面）..... 71
様式 58　ヒアリングに対する回答書..... 72
様式 59　入札書①（市営住宅等整備業務及び入居者移転支援業務に要する費用）..... 73
様式 60　入札価格内訳書..... 74
様式 61　入札書②（付帯事業１（活用用地の取得）に要する費用）..... 76
様式 62　入札書③（付帯事業２（教育センター廃止後の跡地を取得する場合）に要する費用）77
様式 63　入札立会い委任状..... 79

第１　提出書類一覧

1　入札説明書等に関する質問・意見書

名称	様式	部数	サイズ	形式
入札説明書等に関する質問・意見書	1	1	A4	Word

※A4 の Microsoft Word 形式で、電子メールに添付の上、提出すること。

2　入札参加資格審査に関する提出書類

名称	様式	部数	サイズ	形式
入札参加表明書	2	正１・副６	A4	Word
入札参加資格審査申請書	3	正１・副６	A4	Word
構成企業一覧表	4	正１・副６	A4	Word
委任状（構成企業→代表企業）	5	正１・副６	A4	Word
設計企業に関する資格	6	正１・副６	A4	Word
建設企業に関する資格	7	正１・副６	A4	Word
工事実績調書	8	正１・副６	A4	Word
工事施工証明書	9	正１・副６	A4	Word
工事監理企業に関する資格	10	正１・副６	A4	Word
入居者移転支援企業に関する資格	11	正１・副６	A4	Word
用地活用企業に関する資格	12	正１・副６	A4	Word
跡地活用企業に関する資格	13	正１・副６	A4	Word
その他の添付書類	14	正１・副６	A4	Word
未申請企業の提出書類 ※　寝屋川市の入札参加資格審査申請を行っていない企業（以下「未申請企業」という。）については、当様式に記載の書類の提出が必要となるので、該当企業は留意すること。	15	正１・副６	A4	Word

※A4 縦長左綴じとし、A4 サイズのファイルに綴じて提出すること。

3　提案書に関する提出書類

名称	様式	提出部数	サイズ	形式
提案書（事業提案）提出書	16	20	A4	Word
要求水準に関する誓約書	17	20	A4	Word
提出書類チェックリスト	18	20	A4	Word
整備基準チェックリスト	19	20	A4	Word
基礎審査チェックリスト	20	20	A4	Word
提案書概要版	21	20	A3	Word

提案書表紙（事業提案）	22	20	A4	Word
１．事業計画に関する事項				
提案書表紙（事業計画）	23	20	A4	Word
基本理念の理解、取り組み姿勢に関する提案	24	20	A4	Word
事業実施体制に関する提案	25	20	A3	Word
事業の安定性・リスク管理に関する提案	26	20	A4	Word
２．まちづくりに関する事項				
提案書表紙（まちづくり）	27	20	A4	Word
景観への配慮に関する提案	28	20	A4	Word
まちづくりへの貢献に関する提案	29	20	A4	Word
３．市内経済への貢献に関する事項				
提案書表紙（市内経済への貢献）	30	20	A4	Word
市内企業への発注に関する提案	31	20	A4	Word
市内人材・市内資材等の活用に関する提案	32	20	A4	Word
市内経済貢献への配慮に関する提案	33	20	A4	Word
４．市営住宅等の設計に関する事項				
提案書表紙（市営住宅等の設計）	34	20	A4	Word
住棟、住戸、屋外の計画に関する提案	35	20	A4	Word
意匠・景観、周辺への配慮に関する提案	36	20	A4	Word
安全・防犯への配慮に関する提案	37	20	A4	Word
ユニバーサルデザインへの配慮に関する提案	38	20	A4	Word
維持管理への配慮に関する提案	39	20	A4	Word
５．市営住宅等の整備に関する事項				
提案書表紙（市営住宅等の整備）	40	20	A4	Word
施工管理、品質確保の確実性に関する提案	41	20	A4	Word
安全対策、近隣の負担軽減に関する提案	42	20	A4	Word
環境負荷軽減、廃棄物対策に関する提案	43	20	A4	Word
６．入居者移転支援に関する事項				
提案書表紙（入居者移転支援）	44	20	A4	Word
業務実施体制、実施計画に関する提案	45	20	A4	Word
７．付帯事業１に関する事項				
提案書表紙（付帯事業１）	46	20	A4	Word
事業内容に関する提案	47	20	A4	Word
事業実施の確実性に関する提案	48	20	A4	Word
８．付帯事業２に関する事項				

提案書表紙（付帯事業２）	49	20	A4	Word
事業内容に関する提案	50	20	A4	Word
家賃設定に関する提案	51	20	A4	Word
事業実施の確実性に関する提案	52	20	A4	Word
９．その他事項				
提案書表紙（その他）	53	20	A4	Word
上記評価項目以外での独自性や新規性等に関する提案	54	20	A4	Word
10．設計図書に関する提出書類				
提案書表紙（設計図書）	55	20	A3	Word
建築計画概要及び面積表	56	20	A3	Word
提案書表紙（各種図面）	57	20	A3	Word
土地利用計画図	57-1	20	A3	PDF
全体配置図	57-2	20	A3	PDF
断面図（敷地全体）	57-3	20	A3	PDF
立面図（敷地全体）	57-4	20	A3	PDF
防災計画図	57-5	20	A3	PDF
給排水系統図	57-6	20	A3	PDF
日影図	57-7	20	A3	PDF
工事計画図	57-8	20	A3	PDF
外観透視図（鳥瞰）	57-9	20	A3	PDF
建替住宅タイプ別住戸平面図	57-10	20	A3	PDF
建替住宅基準階平面図	57-11	20	A3	PDF
建替住宅断面図	57-12	20	A3	PDF
建替住宅立面図	57-13	20	A3	PDF
建替住宅タイプ別住戸配置図	57-14	20	A3	PDF
建替住宅仕上表	57-15	20	A3	PDF
集会所平面図・立面図・断面図	57-16	20	A3	PDF
11 号棟西側市有地　造成計画図	57-17	20	A3	PDF
11 号棟西側市有地　擁壁等計画図	57-18	20	A3	PDF
防災機能を有する公園（宮池）の平面図	57-19	20	A3	PDF
付帯事業１土地利用計画図	57-20	20	A3	PDF
付帯事業２高齢者向け住宅　土地利用計画図	57-21	20	A3	PDF
付帯事業２高齢者向け住宅　各階平面図	57-22	20	A3	PDF
付帯事業２高齢者向け住宅　断面図	57-23	20	A3	PDF

付帯事業２高齢者向け住宅　立面図	57-24	20	A3	PDF

※A4 については縦長左綴じ、A3 については横長左綴じとし、全てを A3 サイズのファイルに綴じて提出すること。

4　ヒアリングに関する提出書類

名称	様式	部数	サイズ	形式
ヒアリングに対する回答書	58	1	A4	Word

5　入札価格に関する提出書類

名称	様式	部数	サイズ	形式
入札書①（市営住宅等整備業務及び入居者移転支援業務に要する費用）	59	1	A4	Word
入札価格内訳書	60	1	A4	Word
入札書②（付帯事業１（活用用地の取得）に要する費用）	61	1	A4	Word
入札書③（付帯事業２（教育センター廃止後の跡地を取得する場合）に要する費用）	62	1	A4	Word
入札立会い委任状	63	1	A4	Word

第２　提出書類作成要領

1　記載内容全般について

ア　様式集で提案及び提示を求めている全ての事項に関して記述すること。

イ　提案書の作成に当たっては、明確かつ具体的に記述すること。

ウ　造語及び略語については、初出の個所に定義を記述すること。

エ　他の様式や添付資料又は補足資料に関する事項が記載されている場合など、参照が必要な場合は、該当するページを記述すること。

オ　様式にページ数の指定があるものは、それに従うこと。指定のない様式については枚数を制限しない。

カ　応募者の企業名を伏せて選定を行うため、提案書の記述に際して、企業名、ロゴ、住所、氏名等応募者が特定されるような表現は用いないこと。

キ　各様式に記載されている注釈は、削除して構わない。

ク　各様式への押印は寝屋川市の入札参加資格者名簿で登録されている者については、寝屋川市への入札参加資格申請で届け出ている印鑑を使用し、未申請企業については、印鑑登録書の印鑑を使用すること。

2　書式について

ア　使用する用紙は、表紙を含め各様式の指定に従うこと。ただし、A4 の指定がある場合において、図表等で A4 に表現することができない場合等は A3 の使用を認める。

イ　記述方法については、A4 については縦長横書き、A3 については横長横書きとする。

ウ　印刷形式は、A4、A3 ともに片面とする。

エ　各様式は、本様式集及び入札説明書を参考に、Microsoft Word 形式で（設計図書に関しては作成ソフトは自由）作成すること。

オ　提案書の作成に用いる言語は日本語、単位は計量法に定めるもの、通貨は日本円、時刻は日本標準時とすること。

カ　数字はアラビア字体を使用すること。

キ　設計図書を除き、提出書類で使用する文字の大きさは 10.5 ポイント以上とすること。

ク　各様式毎に、複数枚となる場合は、様式の右肩に番号を振ること。
（例：　１／３、２／３、３／３　）

3　提出について

ア　各様式の提出部数、分冊、綴じ方については、「第１　提出書類一覧」に記載の通りとする。なお、項目毎にインデックスを付けること。

イ　下記に示す入札書については、押印を行い、「入札書」と記載した封筒に代表企業の名称を記載し、封入すること。

ウ　提案書提出時には、提出書類と同じ内容を保存した CD-R を 2 枚提出すること。なお、当該 CD-R には、提案書番号、保存した様式番号を明記すること。

エ　CD-R 内のフォルダ構成は、「提案書」「設計図書」「提案書概要版」とし、必要なデータを分かりやすく保存すること。また、提案書の Word 等の作成データとともに、提案書、設計図書及び提案書概要版と同様の構成でまとめた PDF データも合わせて保存すること。

様式１　入札説明書等に関する質問・意見書

平成　　年　　月　　日

入札説明書等に関する質問・意見書

寝屋川市長　馬場 好弘 宛

所　　在　　地

商号又は名称

所　　属

担 当 者 氏 名

電　話　番　号

F A X 番　号

電子メールアドレス

「寝屋川市営住宅再編整備 第１期建替事業」の入札説明書等に関して、以下の質問・意見がありますので、本紙を提出します。

種　別	（該当するものを囲む）　　質問　　意見
公表資料	
該当箇所	ページ：
	項目　：
内　容	

- 質問事項は本様式１枚につき１問とし、簡潔にとりまとめて記載する。また、質問数が複数の場合、通しの質問番号を明記すること。
- 平成 26 年 10 月 10 日（金）から平成 26 年 10 月 17 日（金）午後３時（必着）

様式２　入札参加表明書

平成　　年　　月　　日

入札参加表明書

寝屋川市長　馬場 好弘 宛

応募グループ名

（代表企業）
商号又は名称

所　　在　　地

代　表　者　名　　印

「寝屋川市営住宅再編整備 第１期建替事業」の入札説明書に基づき、別途「構成企業一覧表」で示す構成企業により、入札に参加することを表明します。

様式３　入札参加資格審査申請書

入札参加資格審査申請書

平成　　年　　月　　日

寝屋川市長　馬場 好弘 宛

応募グループ名

（代表企業）
商号又は名称

所　　在　　地

代　表　者　名　　印

「寝屋川市営住宅再編整備 第１期建替事業」の入札説明書に基づき、必要書類を添えて入札参加資格審査を申請します。

事 業 名　：　寝屋川市営住宅再編整備 第１期建替事業

担　当　者	氏　　名	
	所　　属	
	TEL／FAX	／
	E－mail	

様式４　構成企業一覧表

平成　　年　　月　　日

構成企業一覧表

寝屋川市長　馬場 好弘 宛

「寝屋川市営住宅再編整備 第１期建替事業」の入札参加資格審査を申請するにあたり、本グループの構成企業一覧表を提出します。

応募グループ名	

特別目的会社設置	予定している　　・　　予定していない

構成企業の役割及び番号	所在地／商号又は名称／代表者名	
建設企業（代表企業）	所在地 商号又は名称 代表者名	
設計企業１	所在地 商号又は名称 代表者名	
設計企業２	所在地 商号又は名称 代表者名	
工事監理企業	所在地 商号又は名称 代表者名	
	所在地 商号又は名称 代表者名	

- 本様式に準じて１枚に何社並列しても良いが、複数の企業が同業務を実施する場合は、必ず表の左欄に通し番号を付けること（設計企業１、設計企業２・・・等）。なお、構成企業が１枚に収まらない場合は本様式に準じて追加作成すること。

構成企業 会社概要

所　在　地	〒		
商号又は名称			
代　表　者　名			
役　　割	建設企業　設計企業　工事監理企業　入居者移転支援企業 用地活用企業　跡地活用企業		
電　　話		ファックス番号	
資　本　金		株式上場の有無	有　・　無
設立年月日		従　業　員　数	
営　業　種　目			
業　務　内　容			
担　当　者　名			
所　　属			
電　話　番　号		ファックス番号	
メールアドレス			
備　　考			

➢　全ての構成員について提出すること。

様式５　委任状（構成企業→代表企業）

平成　　年　　月　　日

委任状（構成企業→代表企業）

寝屋川市長　馬場 好弘 宛

構成企業１	商号又は名称 所　　在　　地 代 表 者 名　　印
構成企業２	商号又は名称 所　　在　　地 代 表 者 名　　印
構成企業３	商号又は名称 所　　在　　地 代 表 者 名　　印

➢　構成企業の記載欄については、本様式に準じて、追加又は削除すること。

私たちは、下記の企業を応募グループの代表企業とし、寝屋川市営住宅再編整備 第１期建替事業の入札に関し、次のとおり権限を委任します。

受　任　者 （代表企業）	商号又は名称		代表企業（代理人） 入札書類等使用印鑑
	所　　在　　地		
	代 表 者 名		
入札代理人	氏　　名	印	
委任事項	１．入札書類等の提出について ２．入札について ３．入札参加表明書及び入札参加資格審査申請書の提出について		

➢　次の書類を添付すること。

・　参加グループ全企業の商業登記簿謄本（又は現在事項全部証明書）

・　参加グループ全企業の印の印鑑登録証明書（発効日から３ヶ月以内のもの）

様式６　設計企業に関する資格

設計企業に関する資格

所在地	〒
商号又は名称	
代表者名	
一級建築士事務所登録番号	

■共同住宅の設計実績（条件を満たし、実施設計を行った代表的なもの一つ）

施設名			
発注者名	TEL		
施設の所在地			
工事完成時期	平成　　年　　月　　日		
構造			
階数	地上　　階　・　地下　　階		
延床面積			
住戸数	戸	平均住戸面積	㎡
備考			

■担当予定の管理技術者

管理技術者名			
管理技術者経歴			
資格及び登録番号			
管理技術者の業務実績			
施設名			
発注者名	TEL		
施設の所在地			
工事完成時期	平成　　年　　月　　日		
構造			
階数	地上　　階　・　地下　　階		
延床面積			
住戸数	戸	平均住戸面積	㎡
備考			

- 設計実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

- 複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。
- 次の書類を添付すること。
  - 一級建築士事務所登録通知書の写し
  - 専任する管理技術者の資格証等の写し（一級建築士の資格を証する免許証及び雇用関係を証する書類）
  - 企業及び管理技術者の設計実績（業務契約書写し、設計図書等建物の概要が分かるもの）

様式７　建設企業に関する資格

建設企業に関する資格

■総合評定値等

企業名 特定建設業許可番号	入札参加資格者名簿の 登録の有無	総合評定値

- 総合評定値は、最新の建築一式工事の総合評点とする。
- 入札説明書第３　３（２）②エの実績を証明するものとして、様式８により工事実績調書を提出すること。
- 入札説明書第３　３（２）②オの実績を有する監理技術者の資格要件については、市営住宅等整備業務着手時点に書面で提出すること。
- 次の書類を添付すること。
  - 特定建設業の許可証の写し
  - 入札参加資格者名簿の写し
    （寝屋川市ホームページ掲載の入札参加者名簿の写し（該当ページのコピー））
    ホームページアドレス：
    http://www.city.neyagawa.osaka.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/20/H26.06_k.pdf
  - 経営事項審査結果通知書又は総合評定値通知書の写し

様式８　工事実績調書

工事実績調書

商号又は名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

① 本調書に記載する物件の契約書の写し（受注形態が共同企業体の場合は、共同企業協定書の写し共）、建築確認申請書に添付された建築計画概要書及び図面（工事特記仕様書、面積表、配置図、平面図、立面図、断面図及びその他必要な図面）の写し並びに建築基準法に規定される検査済証又は完成写真を添付すること。

　ただし、本調書に記載した建築物を施工したにもかかわらず建築計画概要書の施工業者名が異なる場合は、工事実績調書に記入する物件の契約書の原本、発注者の工事施工証明書（様式９）、発注者の印鑑証明書（工事施工証明書に押印した印鑑）、建物の登記簿謄本を添付すること。

② 構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。

③ 受注形態が共同企業体の場合は、工事実績の規模（延床面積又は戸数）は下式により算出した数値を記入すること。

実績規模（面積、戸数）＝共同企業体の工事実績×共同企業体での出資比率×2.0とする。

※上記の算出式による実績規模は、共同企業体の工事実績を上限とする。

④ 本調書に記載する物件は、入札公告日から過去10年以内に完成したものであること。

⑤ 本調書に記載する物件は、１契約による実績とする。

⑥ 工事実績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

項　目		記　入　欄
工事概要等	工事名称	建物種別（共同住宅）
	発注者名	TEL
	工事場所	
	契約金額	
	工事完成時期	平成　　年　　月　　日
	受注形態等	単体　／　共同企業体（出資比率　%）
	構造	
	階数	
	延床面積	
	戸数	

様式９　工事施工証明書

平成　　年　　月　　日

工事施工証明書

寝屋川市長　馬場 好弘 宛

証　明　者　　所在地
（建築主）
商号又は名称

代　表　者　名　　印

工事物件名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

物件所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

工事施工者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

上記の工事に関しまして、元請負人として施工したことを証明いたします。

様式 10　工事監理企業に関する資格

工事監理企業に関する資格

所在地	〒
商号又は名称	
代表者名	
一級建築士事務所登録番号	

■共同住宅の工事監理実績（条件を満たし、工事監理を行った代表的なもの一つ）

施設名			
発注者名	TEL		
施設の所在地			
工事完成時期	平成　　年　　月　　日		
構造			
階数	地上　　階　・　地下　　階		
延床面積			
住戸数	戸	平均住戸面積	㎡
備考			

■担当予定の工事監理者

工事監理者名			
工事監理者経歴			
資格及び登録番号			
工事監理者の業務実績			
施設名			
発注者名	TEL		
施設の所在地			
工事完成時期	平成　　年　　月　　日		
構造			
階数	地上　　階　・　地下　　階		
延床面積			
住戸数	戸	平均住戸面積	㎡
備考			

- 工事監理実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。
- 複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。
- 次の書類を添付すること。
  - 一級建築士事務所登録通知書の写し
  - 専任する工事監理者の資格証等の写し（建築基準法第５条の４第２項に規定する資格を証する免許証及び雇用関係を証する書類）

・　企業及び工事監理者の工事監理実績（業務契約書写し、設計図書等建物の概要が分かるもの）

様式 11　入居者移転支援企業に関する資格

入居者移転支援企業に関する資格

所　　在　　地	〒
商 号 又 は 名 称	
代　表　者　名	

- 複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。
- 次の書類のいずれかを添付すること。
  - ・共同住宅の建替等に係わる移転業務の実績を示す契約書等の写し
  - ・宅地建物取引業法に関する業務を営んでいる証の写し
  - ・入居者移転支援に関する同等の業務に関する実績を示す契約書等の写し

様式 12　用地活用企業に関する資格

用地活用企業に関する資格

所　在　地	〒
商号又は名称	
代表者名	

■提案内容と同等類似の事業に係る実績（代表的なもの一つ）

所　在　地		
事業規模等	用地面積	
	分譲区画数	
	最低敷地面積	
	道路・公園等	
	緑地面積	
工事完成時期		平成　　年　　月
備　考		

- 事業実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど、事実確認を行うことがある。
- 複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。
- 次の書類を添付すること。
  - 入札説明書第２　１⑸④の提案内容と同等類似の事業に係る実績（契約書写し、設計図書等建物の概要が分かるもの）

様式 13　跡地活用企業に関する資格

跡地活用企業に関する資格

所　在　地	〒
商号又は名称	
代表者名	

■開発者の資力及び信用に関する事項

沿革等	創業	年　月　日	
	営業年数	年	
	資本金の額	千円	
	職員数	名	
前年度納税額		法人税又は所得税	千円
		事業税	千円
主たる取引金融機関			
事業概況		工事施行場所	
		工事施行者	
		面積（㎡）	
		許認可年月日 番号	平成　年　月　日 第　　号
		工事着手 完了	平成　年　月着手 平成　年　月完了

※事業概況については、実績がある場合のみ記入すること。

- 事業概況について複数ある場合は、本様式に準じて追加作成すること。
- 事業概況については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど、事実確認を行うことがある。
- 複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。
- 事業概況の実績がある場合は、次の書類を添付すること。
  - 提案内容と同等類似の事業に係る実績（契約書写し、設計図書等建物の概要が分かるもの）

様式 14　その他の添付書類

その他の添付書類

添付書類については、全ての構成企業分を提出すること。添付した書類を確認の上で、提出者確認欄に○印を付して提出すること。なお、全ての添付書類は複写可とする。

添　付　書　類	提出者確認	※市確認
会社概要（業務履歴等が分かるもの）		
商業登記簿謄本（入札説明書公表の日以降に交付されたもの）		
印鑑登録証明書（発効日から３か月以内のもの）		
寝屋川市が発行する納税証明（寝屋川市に事務所等がある場合）（※１） 【法人：法人市民税、固定資産税等の全ての市税に滞納がないことの証明】 【個人：個人市・府民税、固定資産税等の全ての市税に滞納がないことの証明】		
本社所在地の市区町村が発行する納税証明（※１） 【法人：法人税、固定資産税等すべての市区町村税に滞納がないことの証明】 【個人：市民税、固定資産税等すべての市区町村税に滞納がないことの証明】		
税務署が発行する納税証明書又は履歴事項全部証明書（※１） 【法人：法人税と消費税及び地方消費税に滞納がないことの証明】 【個人：所得税と消費税及び地方消費税に滞納がないことの証明】		
企業単体の決算報告書（※２） （各構成企業の直近３年分）		
企業単体の減価償却明細表（※２） （各構成企業の直近３年分）		
連結決算の決算報告書（※２） （各構成企業の直近１年分。ただし、連結対象がある場合）		
事業年度分法人税の確定申告書（１頁目） （各構成企業の直近１年分）		
課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（１頁目） （各構成企業の直近１年分）		
入札参加資格審査の結果通知の郵送のための封筒等（※３）		

※１　納期限未到来及び延納証明がある者を除き、原則として完納したことの証明書を添付すること。直前２か年分の納税証明を添付すること。

※２　有価証券報告書を作成している場合は、有価証券報告書の提出をもってこれに代えることができるものとする。
※３　返信用封筒は、表に申請者（代表企業）の住所、担当者名を記載し、簡易書留料金分を加えた切手（返信書類はＡ４　１枚）を貼った長３号封筒とする。

様式 15　未申請企業の提出書類

未申請企業の提出書類

添付した書類を確認の上で、提出者確認欄に〇印を付して提出すること。なお、全ての提出書類は複写可とする。

添　付　書　類	提出者確認	※市確認
住民票記載事項証明（法人以外の個人の場合）		
納税証明書（市内又は準市内業者の場合）（※１）		
営業に関し必要な登録証明書等の写し		
現況報告書の写し、又は財務諸表（過去１か年分の営業年度）		
ISO 登録証写し（※２）		
プライバシーマーク認定証写し（※２）		

※１　市内業者とは、寝屋川市内に本社がある企業とし、準市内業者とは、寝屋川市内に事業所又は支店がある企業とする。
※２　取得している場合のみ、提出とする。

様式 16　提案書（事業提案）提出書

提案書（事業提案）提出書

平成　　年　　月　　日

寝屋川市長　馬場 好弘 宛

応募グループ名

（代表企業）
商号又は名称

所　　在　　地

代　表　者　名　　印

「寝屋川市営住宅再編整備 第１期建替事業」の入札説明書に基づき、提案書を提出します。

事 業 名　：　寝屋川市営住宅再編整備 第１期建替事業

担　当　者	氏　　名	
	所　　属	
	TEL／FAX	／
	E－mail	

様式 17　要求水準に関する誓約書

要求水準に関する誓約書

平成　　年　　月　　日

寝屋川市長　馬場 好弘 宛

応募グループ名

（代表企業）
商号又は名称

所　　在　　地

代　表　者　名　　印

「寝屋川市営住宅再編整備 第１期建替事業」に係る要求水準書に規定される水準について、要求水準を満たしていることを確認し、提出する提案書は、要求水準と同等又はそれ以上であることを誓約します。

様式 18　提出書類チェックリスト

提出書類チェックリスト

提出者確認欄にチェックし、提出すること。

名称	様式	提出者確認欄	市確認欄	備考
提案書に関する提出書類				
提案書（事業提案）提出書	16			
要求水準に関する誓約書	17			
提出書類チェックリスト	18			チェックして提出
整備基準チェックリスト	19			チェックして提出
基礎審査チェックリスト	20			チェックして提出
提案書概要版	21			
提案書表紙（事業提案）	22			
１．事業計画に関する事項				
提案書表紙（事業計画）	23			
基本理念の理解、取り組み姿勢に関する提案	24			
事業実施体制に関する提案	25			
事業の安定性・リスク管理に関する提案	26			
２．まちづくりに関する事項				
提案書表紙（まちづくり）	27			
景観への配慮に関する提案	28			
まちづくりへの貢献に関する提案	29			
３．市内経済への貢献に関する事項				
提案書表紙（市内経済への貢献）	30			
市内企業への発注に関する提案	31			
市内人材・市内資材等の活用に関する提案	32			
市内経済貢献への配慮に関する提案	33			
４．市営住宅等の設計に関する事項				
提案書表紙（市営住宅等の設計）	34			
住棟、住戸、屋外の計画に関する提案	35			
意匠・景観、周辺への配慮に関する提案	36			
安全・防犯への配慮に関する提案	37			
ユニバーサルデザインへの配慮に関する提案	38			

維持管理への配慮に関する提案	39			
５．市営住宅等の整備に関する事項				
提案書表紙（市営住宅等の整備）	40			
施工管理、品質確保の確実性に関する提案	41			
安全対策、近隣の負担軽減に関する提案	42			
環境負荷軽減、廃棄物対策に関する提案	43			
６．入居者移転支援に関する事項				
提案書表紙（入居者移転支援）	44			
業務実施体制、実施計画に関する提案	45			
７．付帯事業１に関する事項				
提案書表紙（付帯事業１）	46			
事業内容に関する提案	47			
事業実施の確実性に関する提案	48			
８．付帯事業２に関する事項				
提案書表紙（付帯事業２）	49			
事業内容に関する提案	50			
家賃設定に関する提案	51			
事業実施の確実性に関する提案	52			
９．その他事項				
提案書表紙（その他）	53			
上記評価項目以外での独自性や新規性等に関する提案	54			
10．設計図書に関する提出書類				
提案書表紙（設計図書）	55			
建築計画概要及び面積表	56			
提案書表紙（各種図面）	57			
土地利用計画図	57-1			
全体配置図	57-2			
断面図（敷地全体）	57-3			３面以上
立面図（敷地全体）	57-4			４面以上
防災計画図	57-5			
給排水系統図	57-6			
日影図	57-7			
工事計画図	57-8			
外観透視図（鳥瞰）	57-9			

建替住宅タイプ別住戸平面図	57-10			
建替住宅基準階平面図	57-11			
建替住宅断面図	57-12			
建替住宅立面図	57-13			
建替住宅タイプ別住戸配置図	57-14			
建替住宅仕上表	57-15			
集会所平面図・立面図・断面図	57-16			
11 号棟西側市有地　造成計画図	57-17			
11 号棟西側市有地　擁壁等計画図	57-18			
防災機能を有する公園（宮池）の平面図	57-19			
付帯事業１土地利用計画図	57-20			
付帯事業２高齢者向け住宅　土地利用計画図	57-21			
付帯事業２高齢者向け住宅　各階平面図	57-22			
付帯事業２高齢者向け住宅　断面図	57-23			
付帯事業２高齢者向け住宅　立面図	57-24			

- 提出者確認欄に内容を確認の上、○印を記載すること。

提案書番号：

様式 19　整備基準チェックリスト

整備基準チェックリスト

（平成 23 年 12 月 26 日国土交通省令第 103 号）

事業主体名
公営住宅の名称
建物形式名

項目			公営住宅等整備基準の規定項目	確認欄	備考
費用の縮減			設計の標準化、合理的工法の採用等に努めることにより、建設及び維持管理に関する費用の縮減に配慮している。 （第４条関係）	□	
敷地		位置の選定	災害、公害等による居住環境阻害の回避及び通勤、通学等の日常生活の利便を考慮している。 （第５条関係）	□	
		敷地の安全等	軟弱地盤等の場合に、地盤改良等安全上必要な措置が講じられている。 （第６条関係）	□	
			必要に応じ、雨水及び汚水を有効に排出又は処理するための施設が設けられている。 （第６条第２項関係）	□	
公営住宅等	公営住宅	住棟等の基準	日照、通風等の確保、災害の防止、騒音等による居住環境の阻害の防止等を考慮している。 （第７条関係） （寝屋川市営住宅条例第３条の７関係）	□	
		住宅の基準	防火、避難及び防犯のための措置が適切となっている。 （第８条第１項関係） （寝屋川市営住宅条例第３条の８第１項関係）	□	
			住宅に係るエネルギーの使用の合理化を適切に図るための措置（*）が講じられている。 （第８条第２項関係） （寝屋川市営住宅条例第３条の８第２項関係） （* 評価方法基準第５の５の５−１（３）の等級４の基準（これにより難い場合は、評価方法基準第５の５の５−１（３）の等級３の基準）を満たすこととなる措置）	□	（適合しない場合の理由）
			住宅の床及び外壁の開口部には、遮音性能の確保を適切に図るための措置（*）が講じられている。 （第８条第３項関係） （寝屋川市営住宅条例第３条の８第３項関係） （* 評価方法基準第５の８の８−１（３）イの等級２の基準又は評価方法基準第５の８の８−１（３）ロ①ｃの基準（鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅以外の住宅にあっては、評価方法基準第５の８の８−１（３）ロ①ｄの基準）を満たすこととなる措置及び評価方法基準第５の８の８−４（３）の等級２の基準を満たすこととなる措置 ）	□	（適合しない場合の理由）
			構造耐力上主要な部分及びこれと一体的に整備される部分には、当該部分の劣化の軽減を適切に図るための措置（*）が講じられている。 （第８条第４項関係） （寝屋川市営住宅条例第３条の８第４項関係） （* 評価方法基準第５の３の３−１（３）の等級３の基準（木造の住宅にあっては、評価方法基準第５の３の３−１（３）の等級２の基準）を満たすこととなる措置 ）	□	（適合しない場合の理由）
			給水、排水及びガスの設備に係る配管には、構造耐力上主要な部分に影響を及ぼすことなく点検及び補修を行うことができるための措置（*）が講じられている。 （第８条第５項関係） （寝屋川市営住宅条例第３条の８第５項関係） （* 評価方法基準第５の４の４−１（３）及び４−２（３）の等級２の基準を満たすこととなる措置）	□	（適合しない場合の理由）

項目			公営住宅等整備基準の規定項目	確認欄	備考
公営住宅等	公営住宅	住戸の基準	25㎡以上となっている。 （第９条第１項関係） （寝屋川市営住宅条例第３条の９第１項関係）	□	（適合しない場合の理由及びその面積）
			給水、排水及び電気の設備並びに便所が設けられている。 （第９条第２項関係）	□	（適合しない場合の理由）
			炊事、入浴、ガス及びテレビジョン受信の設備並びに電話回線が設けられている。 （第９条第２項関係） （寝屋川市営住宅条例第３条の９第２項関係）		
			居室内における化学物質の発散による衛生上の支障の防止を図るための措置（*）が講じられている。 （第９条第４項関係） （寝屋川市営住宅条例第３条の９第３項関係） （* 居室の内装の仕上げに特定建材を使用する場合にあっては、評価方法基準第５の６の６−１（３）ロの等級３の基準を満たすこととなる措置）	□	（適合しない場合の理由）
		住戸内の各部	住戸内の各部には、移動の利便性及び安全性を適切に確保するための措置その他の高齢者等が日常生活を支障なく営むことができるための措置（*）が講じられている。 （第10条関係） （寝屋川市営住宅条例第３条の10関係） （* 評価方法基準第５の９の９−１（３）の等級３の基準を満たすこととなる措置）	□	（適合しない場合の理由）
		共用部分	通行の用に供する共用部分には、高齢者等の移動の利便性及び安全性の確保を適切に図るための措置 （*）が講じられている。 （第11条関係） （寝屋川市営住宅条例第３条の11関係） （* 評価方法基準第５の９の９−２（３）の等級３の基準を満たすこととなる措置）	□	（適合しない場合の理由）
		付帯施設	自転車置場、物置、ごみ置場等必要な施設が適切に設けられている。 （第 12 条関係） （寝屋川市営住宅条例第３条の 12 関係）	□	
	共同施設	公園	住戸数、敷地の規模・形状、周辺における公園等の整備状況に応じた適切な位置及び規模となっている。 （第 13 条関係） （寝屋川市営住宅条例第３条の 13 関係）	□	（整備面積㎡）
		集会所	住戸数、敷地の規模及び形状、周辺における公民館等の整備状況に応じた適切な位置及び規模となっている。 （第 14 条関係） （寝屋川市営住宅条例第３条の 14 関係）	□	（整備面積㎡）
		広場及び緑地	良好な居住環境の維持増進に資するように考慮されている。 （第 15 条関係） （寝屋川市営住宅条例第３条の 15 関係）	□	
		通路	敷地の規模、形状等に応じて、日常生活の利便、通行の安全等に支障がないよう合理的に配置されている。 （第 16 条第１項関係） （寝屋川市営住宅条例第３条の 16 第１項関係）	□	
			階段部に補助手すり又は傾斜路が設けられている。 （第 16 条第２項関係） （寝屋川市営住宅条例第３条の 16 第２項関係）	□	

（備考）１．評価方法基準とは、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11 年法律第81 号）第３条第１項に規定する評価方法基準（平成13 年国土交通省告示第1347 号）をいう。

２．公営住宅等整備基準第８条第２項から第５項まで、第９条第３項、第10 条及び第11 条の規定における適合しない場合の理由としては、例えば次に掲げる場合が想定される。

・災害時において緊急に公営住宅を整備する必要がある場合
・ストック活用の観点から既存住宅を借り上げる場合
・第９条第３項の規定について、該当する材料等の入手が困難な場合
・11 条の規定について、小規模な事業（１棟当たりの戸数が10 戸未満で、階数が３のものをいう。）において、エレベーターの設置に係る基準に基づく施行が著しく非効率となる場合
・改正後の公営住宅等整備基準及び告示の公布前に設計を終了し、計画通知又は建築確認を行っている場合

様式 20　基礎審査チェックリスト

基礎審査チェックリスト

評価項目			評価内容	主な参照様式	確認
明和住宅	構造及び配置計画等		①　コンクリート系構造（SRC、PCを含む）で、耐火構造になっている。 ②　防災機能を有する公園に対し、一体性を持った住棟や付帯施設等の配置、敷地内通路等の計画になっている。	35、56、57-1、57-2、57-5、57-9	
	住戸の型別供給		①　整備戸数が98戸となっている。 ②　住戸タイプ、面積、戸数割合が遵守されている。 ③　1DKタイプは、将来2戸を1戸に改修できるよう計画されている。	35、56、57-10、57-14	
	付帯施設等	集会施設	①　延床面積約 150 ㎡が確保されている（住宅と別棟）。 ②　公園、又は緑地と一体的に配置されている。 ③　車いすによる利用にも配慮されている。	35、57-1、57-2、57-16、	
		駐車場	①　59 台（98 戸×0.6）以上の台数が整備されている。 ②　平面式駐車場とし、高齢者等の利用にも配慮されている。 ③　軽自動車用を設ける場合は、全駐車台数の 20%以内で、駐車区画が確保されている。	35、57-1、57-2	
		自転車置場等	①　自転車置場は、屋根及び風除け付きで 147 台(98 戸×1.5 台）以上の台数が整備されている。 ②　単車置場・シニアカーが確保されている。	35、57-1、57-2	
		公園	①　入居者の利便性・安全性に配慮し、入居者による日常管理が可能な範囲にとどめ、過大とならないように計画されている。	35、57-1、57-5	
		ごみ置場	①　入居者が利用しやすいよう、敷地の高低差や住棟からの移動距離等が考慮されている。 ②　ごみ収集車等の交通動線にも配慮された配置となっている。 ③　住棟と別棟として、配置されている。	35、57-1、57-5	
	宮池における防災機能を有する公園		①　地震等の発生時の避難場所、避難路、活動拠点として活用する上で必要と考えられる各種施設、設備等が設置されている。 ②　周辺の広場等との連続性に配慮し、できるだけアクセスの確保が容易な配置となっている。	35、57-5、57-19	
	11 号棟西側の造成及び擁壁設置		①　造成及び擁壁設置工事にあたり、適切な工法選定と施工計画が作成されている。	36、41、42、57-17、57-18	
高柳住宅	構造及び配置計画等		①　コンクリート系構造（SRC、PCを含む）で、耐火構造になっている。 ②　防災機能を有する公園に対し、一体性を持った住棟や付帯施設等の配置、敷地内通路等の計画になっている。	35、56、57-1、57-2、57-5、57-9	
	住戸の型別供給		①　整備戸数が45戸となっている。 ②　住戸タイプ、面積、戸数割合が遵守されている。 ③　１DKタイプは将来２戸を１戸に改修できるよ	35、56、57-10、57-14	

			う計画されている。		
	付帯施設等	集会施設	① 延床面積約 50 ㎡が確保されており、住宅と合築されている。 ② 公園、又は緑地と一体的に配置されている。 ③ LSA(ライフ・サポート・アドバイザー)室が設置されている。 ④ 車いすによる利用にも配慮されている。	35、57-1、57-2、57-16、	
		駐車場	① 19 台（36 戸×0.4＋9 戸×0.6）以上の台数が整備されている。 ② 平面式駐車場とし、高齢者等の利用にも配慮されている。 ③ 軽自動車用を設ける場合は、全駐車台数の 20%以内で、駐車区画が確保されている。	35、57-1、57-2	
		自転車置場等	① 自転車置場は、屋根及び風除け付きで 49 台（36 戸×1 台＋9 戸×1.5 台）以上の台数が整備されている。 ② 単車置場・シニアカー置場が確保されている。	35、57-1、57-2	
		防災機能を有する公園	① 地震等の発生時の避難場所、避難路、活動拠点として活用する上で必要と考えられる各種施設、設備等が設置されている。 ② 周辺の広場等との連続性に配慮し、できるだけアクセスの確保が容易な配置となっている。	35、57-1、57-5	
		ごみ置場	① 入居者が利用しやすいよう、住棟からの移動距離等が考慮されている。 ② ごみ収集車等の交通動線にも配慮された配置となっている。 ③ 住棟と別棟として配置されている。	35、57-1、57-5	
活用用地	整備条件		① 良質な戸建住宅の建設が計画されている。 ② 他の民間施設を建設する場合についても住宅地と調和する施設が計画されている（商業施設は不可）。	47、57-20	
教育センター廃止後の跡地	整備条件		① 事業用地について、用地の分筆を行い、連続した構造物等（境界ブロック、フェンス設置等）により管理区分が明確になるよう計画されている。また、取得・定借による取扱いが明記されている。 ② 事業用地の規模（敷地面積）が、概ね 3,000 ㎡程度確保されている。 ③ 高齢者向け住宅を合計 57 戸以上整備する計画となっている。 ④ 福祉運営事業として、老人デイサービス等の老人福祉施設が併設されている。 ⑤ 借上住宅家賃が明記されている。	50、51、57-21、57-22、57-23, 57-24	
事業工程			① 事業工程表において、平成 29 年度中に市営住宅等の整備が完了し、平成 30 年度中に既存住宅入居者の移転支援業務が終了する工程となっている。	41、57-8	

- 参照様式において、基礎点評価項目をチェックできるように提案書を作成すること。
- 確認欄に内容を確認の上、○印を記載すること。

様式 21　提案書概要版

１．実施体制

業務名	代表企業/構成企業（構成企業番号で記載）

２．市営住宅等施設の概要

① 建替住宅（明和住宅）

市営住宅整備用地面積	㎡		
建築面積	㎡	建ぺい率	%
延床面積	㎡		
構造		容積率	%
階数	階		
戸数	戸		

② 建替住宅（高柳住宅）

市営住宅整備用地面積	㎡		
建築面積	㎡	建ぺい率	%
延床面積	㎡		
構造		容積率	%
階数	階		
戸数	戸		

③ 民間施設（戸建開発等）

活用用地面積	㎡	
分譲区画数	区画	
最低敷地面積	㎡	
道路	㎡	
公園広場	㎡	
階数	階	

④ 高齢者向け住宅等（教育センター廃止後の跡地活用）

事業用地面積	㎡		
建築面積	㎡	建ぺい率	%
延床面積	㎡		
構造		容積率	%
階数	階		
戸数	戸		
併設施設			

３．市営住宅等施設整備に関するコンセプト

・全体計画について
・建替計画について
・事業実施体制について

４．鳥瞰図

５．計画図

６．工事スケジュール（予定）

- 各項目の欄の大きさ、図の枚数は適宜変更すること。
- 本様式は A3 片面で 3 枚以内とすること。
- 計画図については、平面図、断面図、立面図等、計画全体が分かるように適宜図面を記載すること。

提案書番号：

様式 22　提案書表紙（事業提案）

寝屋川市営住宅再編整備
第１期建替事業
提案書

【事業提案】

提案書番号	

提案書番号：

様式 23　提案書表紙（事業計画）

寝屋川市営住宅再編整備
第１期建替事業
提案書

【事業計画】

様式 24　基本理念の理解、取り組み姿勢に関する提案

- 要求水準書、落札者決定基準等の内容を踏まえ、「基本理念の理解、取り組み姿勢」に関する提案について、A4 版 1 枚以内で簡潔に記載すること。

様式 25　事業実施体制に関する提案

- 要求水準書、落札者決定基準等の内容を踏まえ、「事業実施体制」に関する提案について、A3 版２枚以内で簡潔に記載すること。
- 代表企業、構成企業、協力企業の関係性を示す体制図を記載すること。その際、具体的な企業名は明記せず、様式４に記載の「構成企業の役割及び番号」を用い、設計企業１、設計企業２等と表記すること。
- 業務開始から業務終了までの全業務の工程表及び計画した工程に対する考え方を記載すること。

様式 26　事業の安定性・リスク管理に関する提案

- 要求水準書、落札者決定基準等の内容を踏まえ、「事業の安定性・リスク管理」に関する提案について、A4 版 1 枚以内で簡潔に記載すること。

提案書番号：

様式 27　提案書表紙（まちづくり）

寝屋川市営住宅再編整備
第１期建替事業
提案書

【まちづくり】

様式 28　景観への配慮に関する提案

- 要求水準書、落札者決定基準等の内容を踏まえ、「景観への配慮」に関する提案について、A4 版２枚以内で簡潔に記載すること。

様式 29　まちづくりへの貢献に関する提案

- 要求水準書、落札者決定基準等の内容を踏まえ、「まちづくりへの貢献」に関する提案について、A4 版２枚以内で簡潔に記載すること。

提案書番号：

様式 30　提案書表紙（市内経済への貢献）

寝屋川市営住宅再編整備
第１期建替事業
提案書

【市内経済への貢献】

様式 31　市内企業への発注に関する提案

- 要求水準書、落札者決定基準等の内容を踏まえ、「市内企業への発注」に関する提案について、A4 版２枚以内で簡潔に記載すること。
- 「市内企業」とは、寝屋川市内に本店、支店又は事務所がある業者をいう。
- 下表に、市営住宅等整備費における入札金額のうち、市内企業（構成員、協力企業、下請・委託、資材調達先等）への発注金額（消費税及び地方消費税相当額を除いた額）を記載すること。
- 事業実施段階で提案された市内企業への発注予定額が達成されているか契約書等の写しにより確認を行うため、実現可能な発注予定額を記載すること。また、市内企業への発注予定額とは、特定事業契約後に締結する市内企業との各業務契約のうち、最初に締結する市内企業との契約金額であり、かつ、本市が確認できるものであること。
- 下表の行数は適宜追加すること。

番号	市内企業の業種	発注内容	金額（円）
1			
2			
3			
4			
5			
6			
		合計金額	

様式 32　市内人材・市内資材等の活用に関する提案

- 要求水準書、落札者決定基準等の内容を踏まえ、「市内人材・市内人材等の活用」に関する提案について、A4 版２枚以内で簡潔に記載すること。

様式 33　市内経済貢献への配慮に関する提案

- 要求水準書、落札者決定基準等の内容を踏まえ、「市内経済貢献への配慮」に関する提案について、A4 版２枚以内で簡潔に記載すること。

提案書番号：

様式 34　提案書表紙（市営住宅等の設計）

寝屋川市営住宅再編整備
第１期建替事業
提案書

【市営住宅等の設計】

様式 35　住棟、住戸、屋外の計画に関する提案

- 要求水準書、落札者決定基準等の内容を踏まえ、「住棟、住戸屋外の計画」に関する提案について、A4 版４枚以内で簡潔に記載すること。

様式 36　意匠・景観、周辺への配慮に関する提案

- 要求水準書、落札者決定基準等の内容を踏まえ、「意匠・景観、周辺への配慮」に関する提案について、A4 版２枚以内で簡潔に記載すること。

様式 37　安全・防犯への配慮に関する提案

- 要求水準書、落札者決定基準等の内容を踏まえ、「安全・防犯への配慮」に関する提案について、A4 版２枚以内で簡潔に記載すること。

様式 38　ユニバーサルデザインへの配慮に関する提案

- 要求水準書、落札者決定基準等の内容を踏まえ、「ユニバーサルデザインへの配慮」に関する提案について、A4 版２枚以内で簡潔に記載すること。

様式 39　維持管理への配慮に関する提案

- 要求水準書、落札者決定基準等の内容を踏まえ、「維持管理への配慮」に関する提案について、A4 版２枚以内で簡潔に記載すること。

提案書番号：

様式 40　提案書表紙（市営住宅等の整備）

寝屋川市営住宅再編整備
第１期建替事業
提案書

【市営住宅等の整備】

様式 41　施工管理、品質確保の確実性に関する提案

- 要求水準書、落札者決定基準等の内容を踏まえ、「施工管理、品質確保の確実性」に関する提案について、A4 版２枚以内で簡潔に記載すること。

様式 42　安全対策、近隣の負担軽減に関する提案

- 要求水準書、落札者決定基準等の内容を踏まえ、「安全対策、近隣の負担軽減」に関する提案について、A4 版２枚以内で簡潔に記載すること。

様式 43　環境負荷軽減、廃棄物対策に関する提案

- 要求水準書、落札者決定基準等の内容を踏まえ、「環境負荷軽減、廃棄物対策」に関する提案について、A4 版２枚以内で簡潔に記載すること。

提案書番号：

様式 44　提案書表紙（入居者移転支援）

寝屋川市営住宅再編整備
第１期建替事業
提案書

【入居者移転支援】

様式 45　業務実施体制、実施計画に関する提案

- 要求水準書、落札者決定基準等の内容を踏まえ、「業務実施体制、実施計画に関する提案」に関する提案について、A4 版２枚以内で簡潔に記載すること。

提案書番号：

様式 46　提案書表紙（付帯事業１）

寝屋川市営住宅再編整備
第１期建替事業
提案書

【付帯事業１】

様式 47　事業内容に関する提案

- 要求水準書、落札者決定基準等の内容を踏まえ、「事業内容」に関する提案について、A4 版４枚以内で簡潔に記載すること。

様式 48　事業実施の確実性に関する提案

- 要求水準書、落札者決定基準等の内容を踏まえ、「事業実施の確実性」に関する提案について、A4 版２枚以内で簡潔に記載すること。

提案書番号：

様式 49　提案書表紙（付帯事業２）

寝屋川市営住宅再編整備
第１期建替事業
提案書

【付帯事業２】

様式 50　事業内容に関する提案

- 要求水準書、落札者決定基準等の内容を踏まえ、「事業内容」に関する提案について、A4 版２枚以内で簡潔に記載すること。

様式 51　家賃設定に関する提案

- 要求水準書、落札者決定基準等の内容を踏まえ、「家賃設定」に関する提案について、A4 版２枚以内で簡潔に記載すること。

様式 52　事業実施の確実性に関する提案

- 要求水準書、落札者決定基準等の内容を踏まえ、「事業実施の確実性」に関する提案について、A4 版２枚以内で簡潔に記載すること。

提案書番号：

様式 53　提案書表紙（その他）

寝屋川市営住宅再編整備
第１期建替事業
提案書

【その他】

様式 54　上記評価項目以外での独自性や新規性等に関する提案

- 要求水準書、落札者決定基準等の内容を踏まえ、「上記評価項目以外での独自性や新規性等」に関する提案について、A4 版２枚以内で簡潔に記載すること。

提案書番号：

様式 55　提案書表紙（設計図書）

寝屋川市営住宅再編整備
第１期建替事業
提案書

【設計図書】

様式 56　建築計画概要及び面積表

１．建替住宅等建築計画概要

【明和住宅 建替住宅】

市営住宅整備用地面積	㎡		
建築面積	㎡	建ぺい率	%
延床面積	㎡		
容積対象面積	㎡	容積率	%
最高高さ	㎡		
緑被面積	㎡	緑被率	%

【高柳住宅 建替住宅】

市営住宅整備用地面積	㎡		
建築面積	㎡	建ぺい率	%
延床面積	㎡		
容積対象面積	㎡	容積率	%
最高高さ	㎡		
緑被面積	㎡	緑被率	%

【民間施設等（付帯事業１）】

活用用地面積	㎡		
分譲区画数			
最低敷地面積	㎡		
道路	㎡		
公園広場	㎡		
法面	㎡		
緑被面積	㎡	緑被率	%

【民間施設等（付帯事業２）】

事業用地面積	㎡		
建築面積	㎡	建ぺい率	%
延床面積	㎡		
容積対象面積	㎡	容積率	%
最高高さ	㎡		
緑被面積	㎡	緑被率	%

- 面積は、建築基準法の定義により表記すること。
- 建替住宅について、複数棟になる場合は、複写して棟毎に作成し、記入すること。
- 民間施設等について、複数の用途を整備する場合は、適宜欄を複写・追加して記入すること。

２．建替住宅の付帯施設計画概要

【明和住宅 建替住宅】

施設種類	規　模
集会施設	㎡
自動車の駐車施設	台 （内身障者用　　台）（内来客者用　　台）
単車駐車施設	台　（　　台／戸）
シニアカー駐車施設	台　（　　台／戸）
自転車の駐車施設	台　（　　台／戸）
公園	㎡
ごみ置場	㎡　（　　㎡／戸）

【高柳住宅 建替住宅】

施設種類	規　模
集会施設	㎡
自動車の駐車施設	台 （内身障者用　　台）（内来客者用　　台）
単車駐車施設	台　（　　台／戸）
シニアカー駐車施設	台　（　　台／戸）
自転車の駐車施設	台　（　　台／戸）
公園	㎡
ごみ置場	㎡　（　　㎡／戸）

３．建替住宅の住戸タイプ別面積表

【明和住宅 建替住宅】

住戸形式		住戸専用面積	戸数
1DK タイプ（25%）	36 ㎡以上 38 ㎡以下	㎡	戸
2DK タイプ（55%）	46 ㎡以上 48 ㎡以下	㎡	戸
2LDK・3DK タイプ（20%）	55 ㎡以上 57 ㎡以下	㎡	戸
合計			98 戸

【高柳住宅 建替住宅】

住戸形式		住戸専用面積	戸数
1DK タイプ（80%）	36 ㎡以上 38 ㎡以下	㎡	戸
2DK タイプ（20%）	46 ㎡以上 48 ㎡以下	㎡	戸
合計			45 戸

４．用途別面積表

棟Ｎｏ．						
階	住戸専用部		共用部			小計
	住戸面積	バルコニー	階段	廊下等	玄関ホール、EV ホール及びシャフト	
（　　）階						
（　　）階						
（　　）階						
（　　）階						
（　　）階						
（　　）階						
（　　）階						
（　　）階						
（　　）階						
（　　）階						
（　　）階						
（　　）階						
（　　）階						
（　　）階						
計						
棟合計						

- 階数の行は提案に合わせて適宜調整すること。複数棟になる場合は、面積表を複写して棟毎に作成し、複数棟全体の面積を記入すること。

提案書番号：

様式 57　提案書表紙（各種図面）

寝屋川市営住宅再編整備
第１期建替事業
提案書

【各種図面】

➢　様式 57-1 以降は、「第１　提出書類一覧」に従い、必要な図面を作成し、それぞれ図面の左上に様式番号を記載の上、本紙の後に添付すること。

様式 58　ヒアリングに対する回答書

ヒアリングに対する回答書

寝屋川市長　馬場 好弘 宛

応募グループ名

（代表企業）
商号又は名称

所　　在　　地

代　表　者　名　　印

応募グループがヒアリング時に提案した内容に関しまして、PFI 事業者選定委員会より以下の質問がありましたので、本紙にてその回答を提出します。

提案書における該当箇所	様式　：
	項目　：
質問内容	
質問に対する回答	

- 質問事項に対する回答は、本様式１枚につき１件とし、簡潔にとりまとめて記載する。
- ヒアリング実施日の翌日から指定期日までに、提出先に提出すること。

提案書番号：

様式 59　入札書①（市営住宅等整備業務及び入居者移転支援業務に要する費用）

入札書①

（市営住宅等整備業務及び入居者移転支援業務に要する費用）

平成　　年　　月　　日

寝屋川市長　馬場 好弘 宛

応募グループ名

（代表企業）
商号又は名称

所　　在　　地

代　表　者　名　　印

「寝屋川市営住宅再編整備 第１期建替事業」総合評価制限付一般競争入札において、入札説明書等に基づき、下記のとおり入札します。

総合評価一般競争入札価格のうち市営住宅等整備業務及び入居者移転支援業務に要する費用

金　額	千億	百億	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	壱

- 金額はアラビア数字とすること。
- 訂正しないこと。
- 初めの数字の直前の欄に￥をいれること。
- 金額欄には消費税及び地方消費税を含む。

提案書番号：

様式 60　入札価格内訳書

入札価格内訳書

＜市営住宅等整備業務及び入居者移転支援業務に要する費用＞

項目	金額
市営住宅等整備費	円
消費税及び地方消費税相当額	円
合　計	円
入居者移転支援業務費	円
消費税及び地方消費税相当額	円
入居者移転支援実費	円
合　計	円
総　合　計	円

＜市営住宅等整備費　内訳＞

項　目	金　額
測量費	円
地質調査費	円
電波障害予測調査費	円
電波障害実測調査費	円
既存住宅等解体除却費	円
解体除却設計費	円
解体除却工事監理費	円
解体除却費	円
建替住宅等設計費	円
建替住宅等工事監理費	円
造成工事費	円
建替住宅等建設費	円
杭工事費	円
建築工事費	円
電気設備工事費	円
昇降機工事費	円
衛生設備工事費	円
その他（　　）	円
付帯施設整備費	円
集会施設	円
公園整備費	円
駐車施設整備費	円
外構整備費	円
その他（　　）	円
電波障害対策費	円
宮池の埋立工事費及び防災公園整備費	円

11 号棟西側市有地の造成及び擁壁設置費	円
性能評価取得費（設計及び建設）	円
化学物質測定費	円
各種保険	円
各種申請手数料、加入金等	円
その他（　　）	円
合　計	円

- 金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。
- 項目については、適宜行を追加すること。

＜入居者移転支援業務費　内訳＞

項　目	金　額
人件費	円
諸経費	円
その他（　　）	円
合　計	円

- 金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。
- 項目については、適宜行を追加すること。

＜入居者移転支援実費　内訳＞

項　目	金　額
高柳住宅から民間借家等へ仮移転する入居者移転に関する費用	300,000 円×４件＝　1,200,000　円
仮住居の家賃の支払いに要する費用	円
建替住宅等へ移転する入居者の移転に要する費用	176,000 円×200 件＝　35,200,000　円
合　計	円

- 仮住居の家賃の支払いに要する費用については、１件当たり 3,120,000 円（期間最長 36 か月と敷金を含む。）を上限とする。
- 項目については、適宜行を追加すること。

提案書番号：

様式 61　入札書②（付帯事業１（活用用地の取得）に要する費用）

入札書②

（付帯事業１（活用用地の取得）に要する費用）

平成　　年　　月　　日

寝屋川市長　馬場 好弘 宛

応募グループ名

（代表企業）

商号又は名称

所　　在　　地

代　表　者　名　　印

「寝屋川市営住宅再編整備 第１期建替事業」総合評価制限付一般競争入札において、入札説明書等に基づき、下記のとおり入札します。

付帯事業１（活用用地の取得）に要する費用

金　　額	千億	百億	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	壱

- 金額はアラビア数字とすること。
- 訂正しないこと。
- 初めの数字の直前の欄に￥をいれること。

（付帯事業１（活用用地の取得）に要する費用の内訳）

金　額	千億	百億	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	壱
活用用地①												
活用用地②												
活用用地③												

- 金額はアラビア数字とすること。
- 訂正しないこと。
- 初めの数字の直前の欄に￥をいれること。

提案書番号：

様式 62　入札書③（付帯事業２（教育センター廃止後の跡地を取得する場合）に要する費用）

入札書③

（付帯事業２（教育センター廃止後の跡地を取得する場合）に要する費用）

平成　　年　　月　　日

寝屋川市長　馬場 好弘 宛

応募グループ名

（代表企業）
商号又は名称

所　　在　　地

代　表　者　名　　印

教育センター廃止後の跡地を取得する場合は、「取得する」に○を記入し、付帯事業２（教育センター廃止後の跡地を取得する場合）に要する費用の金額、取得面積、１平方メートル当たりの価格の金額を記入すること。なお、教育センター廃止後の跡地を取得しない場合は、「取得しない」に○を記入し、金額等の記載は不要とする。

「取得する」　　「取得しない」

「寝屋川市営住宅再編整備 第１期建替事業」総合評価制限付一般競争入札において、入札説明書等に基づき、下記のとおり入札します。

付帯事業２（教育センター廃止後の跡地を取得する場合）の１平方メートル当たりの価格

金　額	千億	百億	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	壱

- 金額はアラビア数字とすること。
- 訂正しないこと。
- 初めの数字の直前の欄に￥をいれること。

付帯事業２（教育センター廃止後の跡地を取得する場合）に要する費用

金　　額	千億	百億	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	壱

- 金額はアラビア数字とすること。
- 訂正しないこと。
- 初めの数字の直前の欄に￥をいれること。

付帯事業２（教育センター廃止後の跡地を取得する場合）の取得面積

取得面積	千	百	拾	壱

- 単位は平方メートルとすること。
- 金額はアラビア数字とすること。
- 訂正しないこと。

提案書番号：

様式 63　入札立会い委任状

平成　　年　　月　　日

入札立会い委任状

寝屋川市長　馬場 好弘 宛

応募グループ名

（代表企業）
委任者　商号又は名称
所在地
代表者名　　印

私儀　　を以って
代理人と定め下記の権限を委任します。

記

件名　　寝屋川市営住宅再編整備 第１期建替事業　入札の立会いに関する一切の権限

以下余白